

平成20事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		15,453,695,538
有価証券		4,499,679,893
未収収益		186,445,273
未収金		341,287,955
賦課金未収金	16,407,600	
貸倒引当金	△ 1,320,831	15,086,769
その他流動資産		2,078,771
流動資産合計		20,498,274,199
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	69,028,059	
減価償却累計額	△ 21,371,760	47,656,299
工具器具備品	118,675,905	
減価償却累計額	△ 69,002,042	49,673,863
有形固定資産合計		97,330,162
2 無形固定資産		
ソフトウェア		98,829,995
その他無形固定資産		325,013
無形固定資産合計		99,155,008
3 投資その他の資産		
投資有価証券		40,336,559,990
敷金保証金		98,978,880
破産更生債権等	2,672,802,683	
貸倒引当金	△ 2,672,274,197	528,486
投資その他の資産合計		40,436,067,356
固定資産合計		40,632,552,526
資産合計		61,130,826,725
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		8,460,334
未払金		958,619,011
未払費用		7,599,728
預り金		5,796,919
引当金		
賞与引当金	28,949,133	28,949,133
流動負債合計		1,009,425,125
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	48,196,741	
資産見返補助金等	50,800,406	98,997,147
引当金		
退職給付引当金	676,527,345	676,527,345
固定負債合計		775,524,492
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		13,330,077,545
法令に基づく引当金等合計		13,330,077,545
負債合計		15,115,027,162
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 8,159,302
損益外減価償却累計額		△ 31,795,821
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,535,351
III 利益剰余金		
予防経理積立金		969,216,227
予防経理当期末処分利益		118,875,885
(うち当期総利益)		(118,875,885)
補償経理当期末処理損失		△ 52,397,900
(うち当期総利益)		(209,246,921)
利益剰余金合計		1,035,694,212
純資産合計		46,015,799,563
負債純資産合計		61,130,826,725

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	51,799,722,607		
公害保健福祉事業費納付金	99,867,000		
給付免責調整支出金	43,513,580		
貸倒引当金繰入	62,494,371		
賦課金還付金	2,395,900		
役職員人件費	221,519,601		
雑給	11,150,474		
退職給付引当金繰入	9,199,252		
賞与引当金繰入	7,006,666		
業務委託費	191,269,192		
賃借料	47,595,304		
減価償却費	27,940,440		
その他業務費	70,306,770	52,593,981,157	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	6,532,791,708		
普及啓発研修費	282,858,382		
調査研究費	142,915,076		
役職員人件費	114,230,845		
雑給	10,846,394		
退職給付引当金繰入	12,111,095		
賞与引当金繰入	9,298,893		
業務委託費	10,618,163		
賃借料	27,126,745		
減価償却費	14,282,516		
その他業務費	123,759,539	7,280,839,356	
一般管理費			
役職員人件費	276,343,133		
雑給	7,584,696		
退職給付引当金繰入	13,590,191		
賞与引当金繰入	12,643,574		
業務委託費	6,158,525		
賃借料	21,157,327		
減価償却費	12,184,362		
その他一般管理費	21,194,834	370,856,642	
経常費用合計			60,245,677,155
経常収益			
運営費交付金収益		631,220,404	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	41,560,816,400		
特定賦課金収益	62,193,900	41,623,010,300	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	33,276,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	10,145,780,466		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	198,137,708	10,377,194,174	
公害健康被害予防基金取崩益		6,000,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		13,527,857	
資産見返補助金等戻入		5,214,933	
財務収益			
有価証券利息	1,140,945,499		
その他の受取利息	114,161,275	1,255,106,774	
雑益		23,285,458	
経常収益合計			59,928,559,900
経常損失			△ 317,117,255
臨時利益			
投資有価証券売却益		79,575,255	
納付財源引当金戻入		565,664,806	
臨時利益合計			645,240,061
当期純利益			328,122,806
当期総利益			328,122,806

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 51,799,764,984
地方公共団体助成支出	△ 6,513,783,694
役職員人件費支出	△ 712,519,895
その他の業務支出	△ 1,085,471,956
運営費交付金収入	526,663,000
賦課金収入	41,574,885,462
国庫補助金等収入	10,179,341,200
その他の業務収入	109,378,307
小計	△ 7,721,272,560
利息の受取額	1,296,148,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,425,123,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 67,500,000,000
定期預金の払戻による収入	67,400,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,224,151
無形固定資産の取得による支出	△ 31,700,150
投資有価証券の取得による支出	△ 2,567,316,000
投資有価証券の売却による収入	6,066,778,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,946,538,342
III 資金増加額 (△資金減少額)	△ 478,585,225
IV 資金期首残高	2,432,280,763
V 資金期末残高	1,953,695,538

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 予防経理当期総利益		118,875,885	118,875,885
II 当期未処理損失 補償経理前期繰越欠損金 補償経理当期総利益	△ 261,644,821 209,246,921		△ 52,397,900
III 利益処分額 予防経理積立金		118,875,885	118,875,885
IV 次期繰越欠損金 補償経理繰越欠損金	△ 52,397,900		△ 52,397,900

(注) 利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、これを合わせて表示したものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	52,593,981,157		
公害健康被害予防業務費	7,280,839,356		
一般管理費	370,856,642	60,245,677,155	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 41,623,010,300		
公害健康被害予防基金取崩益	△ 6,000,000,000		
財務収益	△ 1,255,106,774		
雑益	△ 23,285,458		
投資有価証券売却益	△ 79,575,255	△ 48,980,977,787	
業務費用合計			11,264,699,368
II 損益外減価償却相当額			1,792,600
III 引当外賞与見積額			△ 1,857,527
IV 引当外退職給付増加見積額			11,270,362
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	80,944,984		80,944,984
VI 行政サービス実施コスト			11,356,849,787

(公害健康被害補償予防業務勘定)

## 注記事項

[重要な会計方針]

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

#### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

#### (2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340% で計算しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。



〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,196,052,641	6,120,080,000	924,027,359
	地方債	9,887,659,809	10,177,991,852	290,332,043
	社債	5,296,981,347	5,448,688,700	151,707,353
	政府関係機関債	12,585,701,497	13,040,157,026	454,455,529
	小 計	32,966,395,294	34,786,917,578	1,820,522,284
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	450,000,000	448,137,000	△1,863,000
	外債	9,200,000,000	7,591,280,000	△1,608,720,000
	社債	1,400,000,000	1,396,500,000	△ 3,500,000
	政府関係機関債	819,844,589	818,843,600	△1,000,989
	小 計	11,869,844,589	10,254,760,600	△ 1,615,083,989
合 計		44,836,239,883	45,041,678,178	205,438,295

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1,000,000,000	—	4,200,000,000	—
地方債	1,800,000,000	810,000,000	7,738,000,000	—
外債	—	—	—	9,200,000,000
社債	1,000,000,000	1,300,000,000	3,300,000,000	1,100,000,000
政府関係機関債	700,000,000	100,000,000	12,521,000,000	100,000,000
合 計	4,500,000,000	2,210,000,000	27,759,000,000	10,400,000,000

(3) 当該会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年8月8日付の東京大気汚染訴訟和解条項に基づき、公害健康被害の補償等に関する法律(以下「補償法」という。)第68条第2号の予防事業の実施に充てるため、東京都に対し、公害健康被害予防基金から拠出するよう、中期目標により主務大臣の指示を受けたことから、公害健康被害予防基金の一部を費用に充てるため、補償法附則第10条の規定に基づき、環境大臣の認可を受け、その資金を捻出するため、満期保有目的債券として保有していた投資有価証券を償還期限前に売却しております。

当会計年度中に売却した満期保有目的債券の概要

(単位:円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
国債	2,689,428,187	2,712,086,000	22,657,813
地方債	2,102,000,902	2,130,488,643	28,487,741
政府関係機関債	1,195,774,299	1,224,204,000	28,429,701
合計	5,987,203,388	6,066,778,643	79,575,255

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	1,038,387,061
b. 年金資産	△229,629,458
c. 未積立退職給付債務(a+b)	808,757,603
d. 未認識数理計算上の差異	△132,230,258
e. 退職給付引当金(c+d)	676,527,345

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	34,364,875
b. 利息費用	12,131,493
c. 期待運用収益	△19,677,880
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△14,447,249
e. 従業員拠出額	△6,365,199
f. 退職給付費用(a~e)	6,006,040

### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	7.334%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、417,250,064円であります。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、19,062,167 円であります。

#### 5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000 円 (1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円、INSネット 1500 回線 51,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

#### [キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,453,695,538 円
定期預金	<u>△13,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>1,953,695,538 円</u>

#### [行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、5,809,892 円であります。

#### [重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

#### [重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	21,371,760	4,693,498	—	47,656,299	
	工具器具備品	95,930,514	21,224,151	—	117,154,665	67,765,958	14,212,207	—	49,388,707	
	計	164,958,573	21,224,151	—	186,182,724	89,137,718	18,905,705	—	97,045,006	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,521,240	—	—	1,521,240	1,236,084	47,685	—	285,156	
	計	1,521,240	—	—	1,521,240	1,236,084	47,685	—	285,156	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	21,371,760	4,693,498	—	47,656,299	
	工具器具備品	97,451,754	21,224,151	—	118,675,905	69,002,042	14,259,892	—	49,673,863	
	計	166,479,813	21,224,151	—	187,703,964	90,373,802	18,953,390	—	97,330,162	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	201,980,261	31,700,150	—	233,680,411	134,850,416	35,501,613	—	98,829,995	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	202,686,094	31,700,150	—	234,386,244	135,556,249	35,501,613	—	98,829,995	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	1,744,915	—	—	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	1,744,915	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	325,013	—	—	325,013	—	—	—	325,013	
	計	325,013	—	—	325,013	—	—	—	325,013	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	232,539,998	31,700,150	—	264,240,148	165,410,153	37,246,528	—	98,829,995	
	その他無形固定資産	1,030,846	—	—	1,030,846	705,833	—	—	325,013	
	計	233,570,844	31,700,150	—	265,270,994	166,115,986	37,246,528	—	99,155,008	
投資その他の 資産	投資有価証券	48,250,980,141	2,572,013,738	10,486,433,889	40,336,559,990	—	—	—	40,336,559,990	
	敷金保証金	98,978,880	—	—	98,978,880	—	—	—	98,978,880	
	破産更生債権等	2,629,873,900	60,107,483	17,178,700	2,672,802,683	—	—	—	2,672,802,683	
	計	50,979,832,921	2,632,121,221	10,503,612,589	43,108,341,553	—	—	—	43,108,341,553	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債	1,797,900,000	1,800,000,000	1,799,727,036	—	
	社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府関係機関債	699,750,000	700,000,000	699,952,857	—	
	計	4,497,650,000	4,500,000,000	4,499,679,893	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債	8,533,288,000	8,548,000,000	8,537,932,773	—	
	外債	9,200,000,000	9,200,000,000	9,200,000,000	—	
	社債	5,695,981,000	5,700,000,000	5,696,981,347	—	
	政府関係機関債	12,698,904,610	12,721,000,000	12,705,593,229	—	
	計	40,314,773,610	40,369,000,000	40,336,559,990	—	

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,016,330	28,949,133	31,016,330	—	28,949,133	
計	31,016,330	28,949,133	31,016,330	—	28,949,133	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	28,667,800	△12,260,200	16,407,600	2,311,967	△991,136	1,320,831	(注)
貸倒懸念債権	28,667,800	△12,260,200	16,407,600	2,311,967	△991,136	1,320,831	
破産更生債権等	2,629,873,900	42,928,783	2,672,802,683	2,625,672,590	46,601,607	2,672,274,197	
計	2,658,541,700	30,668,583	2,689,210,283	2,627,984,557	45,610,471	2,673,595,028	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,065,515,133	55,163,067	82,291,139	1,038,387,061	
退職一時金に係る債務	467,607,147	18,903,379	72,261,883	414,248,643	
厚生年金基金に係る債務	597,907,986	36,259,688	10,029,256	624,138,418	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	73,091,297	73,586,210	14,447,249	132,230,258	
従業員拠出額	—	6,365,199	6,365,199	—	
年金資産	264,776,368	△25,117,653	10,029,257	229,629,458	
退職給付引当金	727,647,468	329,311	51,449,434	676,527,345	

## 6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	13,895,742,351	—	565,664,806	13,330,077,545	(注)
計	13,895,742,351	—	565,664,806	13,330,077,545	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

## 7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△8,159,302	—	—	△8,159,302	
計	△8,159,302	—	—	△8,159,302	
損益外減価償却累計額	△30,003,221	△1,792,600	—	△31,795,821	
民間等出えん金	44,948,490,474	—	6,000,000,000	38,948,490,474	(注)
差引計	44,910,327,951	△1,792,600	6,000,000,000	38,908,535,351	

(注) 東京大気汚染訴訟和解条項に基づき、東京都に対して公害健康被害予防基金から助成するよう主務大臣からの指示を受けたことによる減であります。

## 8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	970,026,137	—	809,910	969,216,227	(注)
計	970,026,137	—	809,910	969,216,227	

(注) 公害健康被害予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	116,667,320	—	104,557,404	12,109,916	—	116,667,320	—
平成20年度	—	526,663,000	526,663,000	—	—	526,663,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	104,557,404
	資産見返運営費交付金	12,109,916
	資本剰余金	—
	計	116,667,320
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	116,667,320	

② 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																																												
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	360,928,433																																												
	資産見返運営費交付金	—																																												
	資本剰余金	—																																												
	計	360,928,433																																												
会計基準第80第3項による振替額	165,734,567	①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である) ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分)) : 52,942,326,047 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>51,799,722,607</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>99,867,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>43,513,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>62,494,371</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>2,395,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,007,993,458</td> </tr> </tbody> </table> ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ): 934,332,589 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金、自己収入、リース債務の支払額の調整 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ:運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>934,332,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,833,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△19,062,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△22,127,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>20,919,694</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>55,809,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益)</td> <td>△67,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>930,971,674</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> オ) 固定資産の取得額: 24,219,832 (建物及び附属設備:0、工具器具備品:2,721,560、ソフトウェア:21,498,272) カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 930,971,674 × 1/2 = 465,485,837 ※上記のうち、104,557,404は、平成19年度交付分で充当している。 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 24,219,832 × 1/2 = 12,109,916 ※上記については、平成19年度交付分で充当している。	科目	金額	補償給付費納付金	51,799,722,607	公害保健福祉事業費納付金	99,867,000	給付免責調整支出金	43,513,580	貸倒引当金繰入	62,494,371	賦課金還付金	2,395,900	計	52,007,993,458	項目	金額	備考	ウ:運営費交付金算定対象の事務費	934,332,589		減価償却費	△38,833,852		賞与引当金繰入	△19,062,167		退職給付引当金繰入	△22,127,070		賞与引当金取崩額	20,919,694		退職給付引当金取崩額	55,809,762		自己収入(雑益)	△67,282		リース債務の支払額	—		差引額	930,971,674	
科目	金額																																													
補償給付費納付金	51,799,722,607																																													
公害保健福祉事業費納付金	99,867,000																																													
給付免責調整支出金	43,513,580																																													
貸倒引当金繰入	62,494,371																																													
賦課金還付金	2,395,900																																													
計	52,007,993,458																																													
項目	金額	備考																																												
ウ:運営費交付金算定対象の事務費	934,332,589																																													
減価償却費	△38,833,852																																													
賞与引当金繰入	△19,062,167																																													
退職給付引当金繰入	△22,127,070																																													
賞与引当金取崩額	20,919,694																																													
退職給付引当金取崩額	55,809,762																																													
自己収入(雑益)	△67,282																																													
リース債務の支払額	—																																													
差引額	930,971,674																																													
会計基準第80第3項による振替額	165,734,567	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化																																												
合 計	526,663,000																																													

※当機構の経費には、運営費交付金の対象となるもの及び対象外であるものが混在しており、かつ、対象となる経費についても運営費交付金と自己収入の両方で充てるものが混在することから、一括して表示することが損益計算書との関係を示す点でも明瞭であると考えたことから、今中期目標期間においては第2法を採用しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	未収財源措置 予定額	
公害保健福祉事業費補助金	33,276,000	—	—	—	33,276,000	—	
公害健康被害補償事業納付金交付金	10,145,780,466	—	—	—	10,145,780,466	—	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	1,862,292	—	—	198,137,708	—	
計	10,379,056,466	1,862,292	—	—	10,377,194,174	—	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,542)	(1)	(—)	(—)
	66,792	5	10,395	6
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	456,472	61	96,945	6
合 計	(4,542)	(1)	(—)	(—)
	523,265	66	107,341	12

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	52,942,326,047	7,303,351,108	—	60,245,677,155
内訳				
業務費	52,593,981,157	7,280,839,356	—	59,874,820,513
一般管理費	348,344,890	22,511,752	—	370,856,642
雑損	—	—	—	—
事業収益	52,585,908,162	7,342,651,738	—	59,928,559,900
内訳				
運営費交付金収益	631,220,404	—	—	631,220,404
公害健康被害予防基金取崩益	—	6,000,000,000	—	6,000,000,000
賦課金収益	41,623,010,300	—	—	41,623,010,300
補助金等収益	10,179,056,466	198,137,708	—	10,377,194,174
財務収益	110,654,153	1,144,452,621	—	1,255,106,774
その他収益	41,966,839	61,409	—	42,028,248
事業損益	△356,417,885	39,300,630	—	△317,117,255
総資産	14,284,158,270	46,849,325,153	△2,656,698	61,130,826,725
内訳				
流動資産	14,038,704,114	6,462,226,783	△2,656,698	20,498,274,199
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	13,883,636,397	1,570,059,141	—	15,453,695,538
有価証券	—	4,499,679,893	—	4,499,679,893
固定資産	245,454,156	40,387,098,370	—	40,632,552,526
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	40,336,559,990	—	40,336,559,990

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- ①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
- ②各事業の内容
- 公害健康被害補償業務: 公害による健康被害者に対する補償等の事業
- 公害健康被害予防業務: 公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合計
損益外減価償却相当額	1,792,600	—	1,792,600
引当外賞与見積額	△1,857,527	—	△1,857,527
引当外退職給付増加見積額	9,557,286	1,713,076	11,270,362

## 13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,953,695,538	
定期預金	13,500,000,000	
計	15,453,695,538	

## (2) 未払金

(単位：円)

区分	金額	摘要
地方公共団体助成金未払金	363,424,000	地方公共団体（千葉市ほか39県市区）
補償給付費納付金未払金	170,004,575	地方公共団体（千葉市ほか15県市区）
その他未払金	425,190,436	職員退職金ほか
計	958,619,011	